

# 事業報告書

令和元年度

(第8期事業年度)

自：平成31年4月1日  
至：令和2年3月31日

地方独立行政法人 三重県立総合医療センター



## 1 法人に関する基礎的な情報

### ① 目的

地方独立行政法人三重県立総合医療センターは、地方独立行政法人法に基づき、三重県の医療施策として求められる高度医療、特殊医療、救急医療等を提供し、並びに医療従事者の研修等の業務を行うことにより、県民の健康の確保及び県内の医療水準の向上に寄与することを目的とする。

### ② 業務内容

当法人は、地方独立行政法人三重県立総合医療センター定款第1条に規定する目的を達成するため、以下の業務を行います。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 非常時における医療救護等を行うこと。
- (3) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (4) 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- (5) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

### ③ 基本理念

- 1 救命救急、高度、特殊医療等を提供することにより県の医療水準の向上に貢献します
- 2 安全・安心で互いにささえあう社会の実現に向けて医療面から貢献します

### ④ 基本方針

- 1 患者の皆様の権利を尊重し、信頼と満足の得られるチーム医療を提供します
- 2 県の基幹病院として医療水準の向上に努めるとともに、医療人材の育成に貢献します
- 3 県内医療機関との連携を強化し、地域医療の充実に努めます
- 4 職場環境を改善し、職員のモチベーションの向上に努めます
- 5 責任と権限を明確にした自律的・自主的な経営を行います

### ⑤ 設立年月日

平成24年4月1日

### ⑥ 所在地

三重県四日市市大字日永5450番地132

### ⑦ 資本金の額

1,099,272,714円

### ⑧ 役員の名、役職及び任期(平成31年4月1日現在)

職名	氏名	任期
理事長	新保 秀人	H30.4.1~R2.3.31
副理事長	白木 克哉	H30.4.1~R2.3.31
理事	牧野 克俊	H30.4.1~R2.3.31
理事	古橋 一壽	H30.4.1~R2.3.31
理事	川島 いづみ	H30.4.1~R2.3.31
理事	片山 直之	H30.5.21~R2.3.31
理事	荻須 理	H30.4.1~R2.3.31
理事	谷口 久幸	H30.4.1~R2.3.31
監事	佐久間 紀	H30.4.1~R1年度の 財務諸表承認日
監事	板垣 謙太郎	H30.4.1~R1年度の 財務諸表承認日

### ⑨ 常勤職員の数及び前事業年度末からの増減数並びに法人への出向者数

常勤職員は平成31年4月1日において705人（前事業年度末比42人増加、6.3%増）となっています。このうち、県からの出向者は20人です。

⑩ 組織図(令和2年3月31日現在)

院長 — 副院長

診療部

総合内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、脳神経内科、  
外科、消化器外科、乳腺外科、小児外科、呼吸器外科、心臓血管外科、  
脳神経外科、脳血管内治療科、脊椎脊髄外科、小児科、産婦人科、  
整形外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻いんこう科、精神科、  
放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、病理診断科、  
病理室、化学療法室、リハビリテーション室、  
血液浄化療法室、栄養管理室、臨床工学室

周産期母子センター

内視鏡センター

北勢呼吸器センター

中央手術部 — ロボット手術センター

中央放射線部 — 第一放射線室 (撮影・透視・アンギオ)  
— 第二放射線室 (CT・MRI・超音波)  
— 第三放射線室 (治療・RI)

中央検査部 — 第一検査室 (生理検査)  
— 第二検査室 (検体検査)  
— 第三検査室 (病理・細菌検査)

薬剤部 — 薬務調剤管理室  
— 化学療法支援室  
— 病棟薬剤管理室

看護部

医療安全管理部 — 医療安全対策室  
— 感染対策室

高難度新規医療技術評価部

臨床研修センター

研究センター

事務局 — 企画部 — 経営企画課 (情報処理室)  
— 医事経営課 (病歴管理室)  
— 地域連携課  
— 総務部 — 総務課  
— 施設課

救命救急センター — 救急・集中治療科  
— 災害対策室

## 2 財務諸表の要約

### (1) 要約した財務諸表

#### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	8,264	固定負債	7,201
有形固定資産	7,659	長期借入金	1,393
無形固定資産	98	移行前地方債償還債務	2,263
投資その他の資産	507	引当金	3,405
		その他	140
流動資産	5,743		
現金及び預金	3,998	流動負債	2,423
医業未収金	1,588	1年以内返済予定長期借入金	436
その他未収金	34	1年以内返済予定移行前地方債償還債務	680
棚卸資産	123	未払金	839
		未払費用等	60
		預り金	57
		引当金	351
		負債合計	9,624
		純資産の部	金額
		資本金	1,099
		資本剰余金	2,706
		利益剰余金	578
		純資産合計	4,383
資産合計	14,007	負債純資産合計	14,007

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

#### ② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益 (A)	12,173
診療業務収益	10,288
運営費負担金収益	1,727
その他経常収益	158
経常費用 (B)	12,488
診療業務費	11,338
一般管理費	559
その他経常経費	591
臨時損益 (C)	0
当期純利益 (A-B+C)	-315

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 60
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 663
運営費負担金収入	1,081
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 327
利息の受払額	△ 151
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	80
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 694
IV 資金増加額 (又は△減少額) (D=A+B+C)	△ 674
V 資金期首残高 (E)	4,672
VI 資金期末残高 (F=D+E)	3,998

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	2,090
損益計算書上の費用	12,488
(控除) 自己収入等	△ 10,398
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	13
III 機会費用	1
IV 行政サービス実施コスト	2,104

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

## (2)財務諸表の科目の説明(主なもの)

### ① 貸借対照表

#### 固定資産

有形固定資産：土地、建物、医療用器械備品など  
無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権など  
投資その他資産：投資有価証券、長期前払費用など

#### 流動資産

現金及び預金：現金、預金  
医業未収金：医業収益に対する未収金  
棚卸資産：医薬品、診療材料

#### 固定負債

長期借入金：最終の返済期限が1年を超えて到来する銀行借入金  
移行前地方債償還債務：最終の返済期限が1年を超えて到来する財政融資資金など  
引当金  
（退職給付引当金）：将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金  
その他：資産除去債務など

#### 流動負債

一年以内返済予定長期借入金：1年以内に返済期限が到来する銀行借入金  
移行前地方債償還債務：1年以内に返済期限が到来する財政融資資金など  
未払金：未払債務  
未払費用等：支払時期が到来していない未払債務  
預り金：一時的に預った金銭  
引当金  
（賞与引当金）：支給対象期間に基づき定期に支給する職員賞与に備えて設定される引当金

#### 純試算

資本金：県による出資金  
資本剰余金：資本助成として県から受入れた運営費負担金などの累計額  
利益剰余金：業務に関連して発生した剰余金

### ② 損益計算書

診療業務収益	： 医業（入院診療、外来診療、医療相談等）にかかる収益、診療業務にかかる補助金など
運営費負担金収益	： 医業及び借入金償還などにかかる県負担金
その他経常収益	： 営業外雑収益など
診療業務費	： 医業（入院診療、外来診療、医療相談等）に要する給与費、材料費、委託費、設備関係費（減価償却費を含む）など
一般管理費	： 一般管理部門にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）など
その他経常費用	： 長期借入金、移行前地方債償還債務にかかる支払利息、看護師修学資金貸与費など
医業未収金	： 医業収益に対する未収金
棚卸資産	： 医薬品、診療材料

③ **キャッシュ・フロー計算書**

業務活動によるキャッシュ・フロー：

通常の業務の実施にかかる資金の状態を表す

診療業務活動によるキャッシュ・フロー：

医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

運営費負担金収入　：医業にかかる県負担金

その他の業務活動によるキャッシュ・フロー：

その他の業務活動による収入、一般管理部門の人件費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー：

借入金償還にかかる県負担金、固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー：

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、移行前地方債償還債務の償還による支出

④ **行政サービス実施コスト計算書**

業務費用　：損益計算書に計上される費用から国又は県からの財源によらない自己収入を控除したもの

機会費用　：設立団体（県）から出資を受けることや、国又は県から低利な融資を受けることによって発生する費用



### 3 財務情報

#### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

##### ① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの状況

###### (経常収益)

令和元年度の経常収益は12,173百万円となり、対前年度比395百万円減(3.1%減)となっています。これは、診療業務収益が対前年度比321百万円減(3.0%減)となったことが主な要因です。

###### (経常費用)

令和元年度の経常費用は12,488百万円となり、対前年度比446百万円増(3.7%増)となっています。これは、診療業務費が対前年度比380百万円増(3.5%増)となったことが主な要因です。

###### (当期総損益)

経常損失、当期総損失とも315百万円となり、対前年度比841百万円減(159.9%減)となっています。

###### (資産)

令和元年度末現在の資産合計は14,007百万円となり、対前年度比1,009百万円減(6.7%減)となっています。これは、固定資産が対前年度比226百万円減(2.7%減)となったことに対して流動資産が対前年度比783百万円減(12.0%減)となったことが主な要因です。

###### (負債)

令和元年度末現在の負債合計は9,624百万円となり、対前年度比693百万円減(6.7%減)となっています。これは、固定負債が対前年度比568百万円減(7.3%減)となったことに対して流動負債が対前年度比125百万円減(4.9%減)となったことが主な要因です。

###### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△60百万円となり、対前年度比823百万円減(107.9%減)となっています。これは、診療業務費が増加したことが主な要因です。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは80百万円となり、対前年度比156百万円増(195.0%増)となっています。これは、運営費負担金による収入が増加したことが主な要因です。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△694百万円となり、対前年度比33百万円減(5.0%減)となっています。これは、長期借入金の返済による支出が増加したことが主な要因です。

## 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度
経常収益	12,568	12,173
経常費用	12,042	12,488
当期純利益〔又は(△)損失〕	526	△315
資産	15,016	14,007
負債	10,317	9,624
利益剰余金〔又は(△)繰越欠損金〕	894	578
業務活動によるキャッシュ・フロー	763	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661	△694
資金期末残高	4,672	3,998

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

## ② セグメント事業損益・総資産の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

### 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度
診療業務事業	△349	△1,050
一般管理部門	△499	△559
合 計	△848	△1,609

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

### 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度
診療業務事業	14,265	13,307
一般管理部門	751	700
合 計	15,016	14,007

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

## ③ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

令和元年度の行政サービス実施コストは2,104百万円となっています。

### 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度
業務費用	1,384	2,090
うち損益計算上の費用	12,042	12,488
うち自己収入	△10,658	△10,398
引当外退給付増加見積額	14	13
機会費用	0	1
行政サービス実施コスト	1,398	2,104

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況(主なもの)

① 当事業年度中に整備が完了した主要施設等

アンギオ装置	100,980千円
病理検査支援システム	29,678千円

② 当事業年度において整備中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	予算	決算	予算	決算
収 入				
長期借入金等	369	343	411	411
業務収入	11,356	12,326	12,551	11,972
その他収入	803	225	181	200
計	12,528	12,894	13,143	12,583
支 出				
業務経費	10,679	10,783	11,505	11,897
診療業務経費	10,255	10,293	11,002	11,338
その他の経費	424	490	503	559
施設整備費	394	421	470	441
借入金償還	1,004	1,004	1,105	1,105
支払利息	187	181	153	153
その他支出	140	335	159	538
計	12,404	12,724	13,392	14,134

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経常収支等に関する目標及びその達成状況

当法人は、医業収益の確保と効率的な業務運営に努め、人件費比率、材料費比率等の適正化に取り組み、収支改善を図り、経常収支比率100%以上の達成を目指していたところ、令和元年度決算においては、医業収益が約271百万円減少したほか、材料費比率は26.8%（平成30年度は26.7%）と微増でしたが、給与比率が63.5%（平成30年度は58.0%）と前年度を大きく上回ったこと等により経常収支比率は97.5%（平成30年度は104.4%）となり、目標を達成できませんでした。

## 4 事業に関する説明

### (1)財源の内訳

#### ① 内訳(運営費負担金、借入金等)

当法人の経常収益は、12,173百万円で、その内訳は、診療報酬等の自己収入10,347百万円(収益の85.0%)、運営費負担金収入1,727百万円(収益の14.2%)、その他収入99百万円(収益の0.8%)となります。

#### ② 自己収入の明細(自己収入の概要、収入先等)

当法人では、医療サービスを提供することにより10,347百万円の自己収入を得ています。この自己収入は診療報酬等の診療業務収益10,288百万円、その他59百万円となっています。

### (2)財務情報及び業務の実績に基づく説明

当法人は、三重県の医療施策として求められる高度医療、特殊医療、救急医療等を提供し、並びに医療従事者の研修等の業務を行うことにより、県民の健康の確保及び県内の医療水準の向上に寄与することを目的としています。

財源は、診療業務収入10,288百万円、運営費負担金収入1,727百万円等となっています。

費用は、診療業務費11,338百万円等となっています。

## 5 その他事業に関する事項

特記事項なし